

メガFTA全体の行方を左右するTPP11

保護主義は低所得者の負担増大を招く。日本がアジア太平洋地域の自由貿易をリードせよ

一橋大学大学院
経済学研究科教授
石川 城太

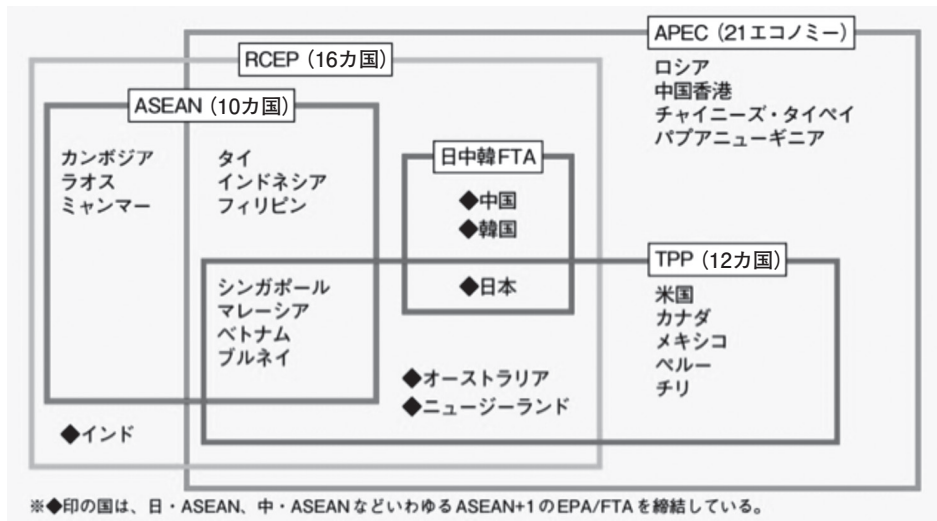
米国の離脱でTPPは漂流の危機に

ここ数年、日本は成長戦略の柱の一つとして、関税の削減や撤廃などによるモノの貿易自由化に加え、サービスや投資の自由化や知的財産権の保護などの幅広いルール形成を多国間でめざす自由貿易協定（FTA）、いわゆるメガFTAの締結推進に力を入れてきた。それがアジア太平洋地域での環太

平洋パートナーシップ協定（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓FTAである【図表1参照】。また、欧州連合（EU）との間でもFTA（日EU経済連携協定（EPA））の交渉を進めている。こうした中、日本の通商戦略に大きな影響を与えたのが、米国のTPPからの離脱だった。トランプ米大統領が今年1月の就任直後、TPPから離脱するための大統領令に署名し、通商代

表部がTPP参加各国に離脱の意向を通知した。大統領令には「TPP交渉から永久に離脱」と明記され、米国は今後、TPPに代わる2国間での貿易協定を重視する方針を打ち出した。これまでアジア太平洋地域では、TPPとRCEPの主導権争いが続いていた。TPPはP4（Pacific 4）と呼ばれる、4カ国（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）で始まった自由貿易の枠組みだが、

【図表1】アジア太平洋地域における国際的な経済枠組み



出典：2016年版外交青書

その後、米国や日本などが交渉に加わり、米国がそのリーダー役を担ってきた。方や、RCEPはもともと東南アジア諸国連合（ASEAN）が提唱し始まったものだが、実質的なリーダーは中国といえる。

いルール——環境基準や労働条件、模倣品防止のための知的財産保護などで基準がそれほど高くないルール——を主張してくるだろう。TPP交渉を先行させることで中国をけん制し、TPP並みの質の高いRCEPをめざすという、日本の描いていたシナリオ（筋書き）は、米国のTPP離脱で崩れてしまった。

TPPは今やそのリーダー役の米国が抜けたことになる。TPPが発効するには参加国全体の国内総生産（GDP）の85%を占める6カ国の批准が必要となるため、全体のGDP約60%を占める米国抜きでの発効は難しい。

TPPは、参加12カ国が努力を重ね、15年10月によく大筋合意に至り、16年2月に協定文書への署名を終えた。それらが、もしあと1、2年早ければ、TPPは各国の批准を経て発効していただろうし、今のように漂流の危機に直面することもなかったはずだ。

こうなると中国が主導するRCEPの存在感が相対的に増してくる。中国は自分たちに都合の

今後、TPPをどのようにして実現へ導いていくか。日本は今年4月に入り、その具体的な方策として、米国抜きの11カ国での発効、いわゆる「TPP

各国の姿勢に温度差

単位：%

【図表2】 TPPの実質GDP押し上げ効果

	12カ国	11カ国 (米国抜き)
日本	1.37	1.11
オーストラリア	1.08	1.18
ブルネイ	7.74	8.03
カナダ	1.98	1.05
チリ	0.77	0.92
マレーシア	23.48	20.65
メキシコ	9.00	5.63
ニュージーランド	4.27	4.30
ペルー	0.80	0.73
シンガポール	15.97	14.71
米国	0.77	0.14
ベトナム	17.69	10.39
計	1.88	1.14

※各数値は関税削減と非関税措置削減の合計。川崎研一・政策研究大学院大学特任教授「台頭する地域統合の不確実性」を基に編集部作成

研一・政策研究大学院大学特任教授がTPPによる実質GDPの押し上げ効果について、12カ国の場合と米国抜きの11カ国の場合をそれぞれ試算したものだ。これによる

P11（イレブン）をめざす方針を明らかにした。早速、5月には11カ国による閣僚会合が開かれ、早期発効をめざす声明が発表された。11カ国は11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議までに協定の早期発効に向けた具体策の検討を進めることで一致した。

とはいえ、TPP11に臨む各国の姿勢には温度差もある。それには米国離脱が影響している。【図表2】は川崎

考にしたもので、川瀬剛志・上智大学法学部教授らがその可能性を指摘している。GATTは、保護主義的な貿易政策やブロック経済化が第2次世界大戦の一人になったとの反省から、自由貿易体制をめざして締結された国際協定（多国間条約）だが、そのスタートは今回のTPPと同様、発効条件を満たすことができず、正式発効ではなかった。川瀬教授は、暫定適用であれば、祖父権（現行の国内法令に合致するルールのみ履行する権利）を柔軟に認めることもでき、TPP11の実現可能性は高くなるとしている。

と、日本は12カ国の場合で1・37%、11カ国でそれより0・26ポイント少ない1・11%となっている。オーストラリアやニュージーランドは、11カ国の場合の方が大きな経済効果を得る。米国がTPPに入らなければ、かれらはTPP参加国の農産物市場で競争上有利な立場に立てるからだ。日本とオーストラリアは既にEPAを結んでいるが、かつて交渉がうまくいかず、膠着状態が続く時があった。

ところが、TPP交渉に日本が参加することになると、オーストラリアは日本とのEPA交渉を加速させたのだ。米国より先に日本の農産物市場に食い込みたいとの狙いがあったからだ。また、米国市場への輸出増を当てにしていたベトナムやマレーシアは、TPP11に慎重な立場だ。他方、カナダやメキシコは正直なところ、TPP11どころじゃないだろう。米国が優先課題に掲げる、カナダ、メキシコとの間で結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を目前に控えているからだ。

暫定適用も視野に

現状、TPPを発効させるには、①米国を参加国から完全に外す②発効条件を改正する③正式に発効するまでの期間、有志国のみで先行してTPPのルールを暫定的に適用する——の3通りが考えられる。

今の米国は、署名はしたが、批准は

け、暫定適用を視野に入れつつ、日本がリーダーシップを発揮することが求められる。

日米FTA交渉も同時並行で

しないという立場におり、法的には参加国の地位を保持したままだ。そこで米国の署名を撤回させるのが①で、そうすれば、「参加国全体のGDPの85%を占める6カ国の批准」という、発効条件をクリアできる見込みが出てくる。ただ、いずれ米国がTPPに戻ることを他の参加国が期待していることを踏まえれば、米国を追い出すことは考えにくい。

米国のTPP離脱が表面化して以降、日本では「発効は絶望的」という論調が支配的だったが、決して否定的に捉える必要はないのではないか。今後のTPPに対する米国の基本的な立場も、ひと言で言うと、「自分たちは口出ししないから、勝手にやってくれ」といったものだ。TPP11の実現に向

米国は、2国間の貿易交渉に舵を切り、早速、日本にも交渉を迫っている。日米FTAについて、日本のマスコミでは反対意見がかなり見受けられる。「せっかくTPP交渉で守った聖域が侵され、日本農業は崖っぷちに立たされる」といった類いだ。確かに日米2国間交渉では米国が、農業分野などに関し、TPPの水準以上の市場開放を求めてくるのは当然予想できる。だからといって、交渉に後ろ向きなのはどうか。

すると、残された道は③となる。これは、世界貿易機関（WTO）の前身である「関税貿易一般協定」（GATT）で採用された暫定適用という方法を参

その分、日本も交渉で自動車分野などに攻め込めばいい。例えば、韓国はFTAを結んでいる。これによって、日本の自動車産業が不利益を被

る可能性がある。米国に輸入する自動車には2・5%の関税がかけられるが、韓国車には適用されない。以前、トヨタ自動車の幹部に「2・5%の関税なら、例えば、為替レートの変動率と比べるとかなり小さいので、影響はさほどでもないのではないか」と尋ねたことがある。それに対して、「それと2・5%だ。血のにじむような努力をして利益を生み出している中で、2・5%は決して小さいとは言えない」との言葉が返ってきた。

ここで私が強調しておきたいのは、日米がFTAを結んでいないこと、不利益にも、きちんと目を向けないといけないということだ。そもそも自由貿易は、通常、勝者と敗者を生み出すが、勝者の利益が敗者の不利益を上回って、国全体で見れば利益をもたらす。従って自由貿易を推進すべきとなる。

一方、関税の目的は、海外との競争から国内産業を守り、国内生産量を高めていくことにある。ところが、関税をかけることで、国内産業は競争力を失ってしまう。これは、関税の目的に反している。また、2国間の貿易不均衡を是正したいとの強い意思を持つトランプ大統領は、あなたも企業同士が取引をする感覚で、貿易を捉えているのではないか。このような見方だと、黒字は利益、赤字は損失となり、米国の対日貿易収支は大きな赤字なので、看過できないことになる。特に、大幅な貿易赤字の背後には相手国に何か不正があるに違いないとの思いがある。しかし、国際分業が進む世界にあって、2国同士で収支の均衡をめざすことは全く意味がない。

めることにある。ところが関税をかけると、輸入品の価格が上がるだけにとどまらず、競合する国内品の価格も上がってしまう。つまり、保護されたモノの価格全体が引き上げられ、上昇分を消費者が負担することになる。日本は、農産物に非常に高い関税をかけているが、この影響を最も受けているのが低所得層だ。なぜなら、所得が低くなるほど家計の消費支出に占める食費の割合（エンゲル係数）が高くなるからだ。保護主義が低所得者の負担増大を招くとされているのは、こうした関税の副作用によるものだ。

国内農業は既に、農家の高齢化や担い手不足、生産効率の低さなど、構造的な課題を抱えている。TPPや日米FTAなどを「外圧」としてやみくもに拒否するだけでは、何も変わらない。自由貿易によって海外との競争にさらされても生き残れるような方策を真剣に考えるべきだ。従ってTPPIと同

さらに、対日貿易赤字額そのままを取り上げるのもあまり意味がない。例えば、日本から米国に輸出されているモノの中には、外国産の原材料が使われているものがある。もしある製品の輸出額1万円のうち、4000円は外国で作られた部品への支払いであれば、実質的な日本の輸出額（付加価値ベースでの日本の輸出額）は6000円となる。つまり、付加価値ベースで貿易収支を見なければ、あまり意味がないのだ。

トランプ大統領は雇用創出に熱心だが、既に米国は完全雇用に近い状態だ。むしろ問題なのは、職があっても収入が十分でないため、まともに暮らして

時並行で、日米FTAの交渉を進めていくべきだろう。

トランプの貿易観

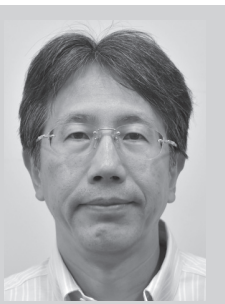
日米FTAに関連して、米国自体の今後について触れておきたい。トランプ大統領は選挙期間中、「あなたが失業したのは中国との競争に負けたからだ」「工場がメキシコに移転したから、あなたの職がなくなった」などと発言し、自由貿易による直接的な負の面を強調して支持を得た。

しかし、前述の通り、自由貿易にはメリットの方が大きい。しかも世界では、製造業の生産工程を複数の国に効率的に配置する国際的な分業体制「グローバル・バリュー・チェーン（GVC）」がますます広がっている。特にTPPのように先進国と途上国双方が参加する場合、生産工程のすみ分けがしやすく、基本的に先進国が集まったEUと比べても、GVCから得られる

いけない状態であり、このような状態からいかに脱却するかの方が重要だ。例えば、トランプ大統領誕生の原動力となった米中西部の「ラストベルト」（さびついた工業地帯）に集中する製造業を国際競争力のある新しい産業へと転換させるとともに、より生産性の高い産業に労働力を移動しやすいように「雇用の流動化」を促進すべきだ。こうした努力が米国には求められる。

ともあれ日本は、TPPIの交渉でリーダーシップを発揮すべきだ。それが結果的に並行する他のメガFTA交渉の推進力になるに違いない。日EU・EPAも決着しそうだと言われながら、ずるずると交渉が長引いている。

後になって、「あの時、妥協しておけば良かった」という、今回のTPPの二の舞いを踏まないでほしい。いずれにせよ、安倍晋三首相のリーダーシップが欠かせない。TPPIの行方が注目される。



いしかわ・じょうた

1960年、千葉県生まれ。一橋大学経済学部卒。同大学院経済学研究科修士課程修了。カナダのウエスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科修士課程修了。一橋大学助教授などを経て現職。専門は国際貿易論。日本国際経済学会顧問。共編著に「国際貿易論の展開」など。